

平成 25 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	245,008
①事業活動収入	3,528,392
・介護報酬等の公費(※)	3,139,630
・利用者負担金(※)	287,014
・その他収入	101,748
②事業活動支出	3,283,384
・人件費支出	2,238,886
・事業費支出	628,814
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	415,684
(2)施設整備等資金収支差額	▲174,074
①施設整備等収入	393,860
・施設整備補助金等の公費	283,748
・その他収入	110,112
②施設整備等支出	567,934
(3)その他の活動資金収支差額	▲25,341
①その他の活動収入	153,074
②その他の活動支出	178,415
当期末資金収支差額	45,592
前期末支払資金残高	1,078,643
当期末支払資金残高	1,124,236

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	2,304
①サービス活動収益	3,464,293
②サービス活動費用	3,461,989
減価償却費	203,327
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲126,016
その他サービス活動費用	3,384,678
(2)サービス活動外増減差額	36,178
①サービス活動外収益	68,453
②サービス活動外費用	32,274
(3)特別増減差額	405,229
①特別収益	828,291
②特別費用	423,061
当期活動増減差額	443,712
前期繰越活動増減差額	1,346,589
当期末繰越活動増減差額	1,790,302
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	139,843
その他の積立金積立額	158,725
次期繰越活動増減差額	1,771,420

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	11,102,414
①流動資産	1,428,192
②固定資産	9,674,221
(2)負債の部	1,183,374
①流動負債	483,274
②固定負債	700,100
(3)純資産の部	9,919,039
減価償却累計額	2,711,830

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
措置施設人件費積立金	6か月分の人件費(4施設)	165,015	○				
措置施設人件費積立金	3施設(愛光園・希望館・豊浜学寮)	63,500					
措置施設整備等積立金	移築建替え	20,400				平成27年	愛光園
	整備(中規模修繕防水工事)	60,929	○				機恵子寮
	建替え及び整備(外壁塗装等)	127,314	○	300,000	建替	平成35年	世光寮
	本館建替え	66,333					希望館
	建替え	35,600				平成30年	豊浜学寮
	不測の事態に備え	22,187	○				婦人寮
保育所人件費積立金	建替え及び整備(給排水外壁)	161,884	○	506,000	建替	平成38年	自省館
		52,000					
保育所修繕積立金		3,700					呉保育所
保育所施設・設備整備積立金	ビノキの床張替え	9,500					しせいかん保育園
	不測の事態に備え	3,800					桑園保育所
	増築改修	42,900	○	100,000			呉保育所
	不測の事態に備え	2,000					菊水上町保育園
その他の積立金	東京都よりの預託金(新生寮)	76,725					
	施設運営費積立金(婦人寮・自省館)	26,719					
	新会計移行による(恵泉ホーム)	60,000					
	本部積立金	17,925					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の職務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成7年10月3日	
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	平成14年6月1日	
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業	○	昭和53年	
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。